

氏 名	李 生智
学 位 の 種 類	博士（民俗学）
学 位 記 番 号	文甲第271号
学位授与の日付	令和6年2月15日
学位授与の要件	学位記則第4条第1項
学 位 論 文 題 目	中国青海省の漢民族の葬礼をめぐる民俗学的研究
論 文 審 査 員	（主査）國學院大學大学院客員教授 小川 直之 （副査）國學院大學教授 伊藤 龍平 （副査）國學院大學准教授 服部 比呂美 （副査）東京都立大学・首都大学東京名誉教授 渡邊 欣雄

論文の内容の要旨

李生智の学位申請論文「中国青海省の漢民族の葬礼をめぐる民俗学的研究」は、青海省東部に位置する河湟地方と呼ばれる西寧市湟中区（湟中県）李家山鎮新添堡村、河湾村など、山峡に立地する漢族農村における葬礼習俗に関する研究である。西寧市は青海省の省都であり、研究地域の李家山鎮などは、その市轄区である。西寧市には漢族のほか、チベット族、モンゴル族、回族などが居住し、湟中区にはチベット仏教のクンブム・チャムパーリン寺もある。

現在、中国政府は土葬から火葬へ、葬礼の簡素化などの殯葬改革を進め、青海省人民政府もこの改革を行い、西寧市の都市部では葬礼・葬法は大きく変容しているが、郊外農村部の漢族は、文化大革命後に復活した旧来習俗に従って、生前から葬礼の準備を進め、葬儀は自宅で行い、遺体は宗族の墓地である祖墳に土葬している。本論文は、現在、継承されているこうした旧来の葬礼習俗の実相を実地調査によって明らかにするとともに、その継承の因子がどこにあるのかなどの分析を目的としている。

論文は、序章「先行研究と問題点の所在」、第1章「青海省の漢民族の葬礼と関与者」、第2章「村落と党家と葬礼」、第3章「理想的な葬礼と三種類の死者」、第4章「葬礼と宗教的職能者」、第5章「青海省の漢民族の婚礼」、第6章「葬礼と喪服」、第7章「葬礼と贈答習俗－「寿礼」と「香奠」」からなる。

序章「先行研究と問題点の所在」では、本論文の課題、目的として、①青海省河湟地方の漢族農村における葬礼習俗の実態記録、②漢族農村における葬礼習俗の社会的意味と死

生観などの検討、③河湟地方における葬礼の動態的変遷の三点をあげる。その上で、中国漢族の葬礼習俗に関する先行研究として渡邊欣雄、何彬、田村和彦などの研究をあげて、青海省漢族の葬礼研究については手つかずの状況にあるとする。

第1章では、西寧市湟中区李家山鎮新添堡村のある故人の葬礼について、葬礼の実施者と関与者、生前の準備から死後の四日間にわたる葬礼の手順と諸儀礼、五日目の埋葬、埋葬後の死者祭祀という、その全容を参与調査と聞き書きによって記述する。このなかでは、葬礼の実施者と関与者は、故人の家族、党家（宗族）、親戚（姻戚）、莊員（村人）、宗教的・技能的職能者の五者がいて、それぞれの動向と役割などを整理し、明確にする。

故人の家族は、その規模の決定と資金提供を行い、孝子・孝孫・孝媳・孝孫媳として葬儀に参加する。遺体の両側に跪くなど、最後の親への孝行を尽くすことが中心となる。葬礼運営の取りまとめ役である喪主は、同じ集落居住者である莊員から選ばれ、最高統括者として埋葬までを行う。葬礼には、母方の親族である「骨主」による「驗孝」という死体検分などの儀礼があり、喪主はその調整役ともなる。「驗孝」は、故人の家族が親孝行であったかどうかを判断する儀礼で、家族は会話してはいけないという禁忌があり、骨主の質問に対して喪主は家族に代わって回答する。

葬礼実務は、喪主のもとで宗族である「党家」から構成される「東家」が行う。党家の各家は東家として労働力を提供するのであり、東家のなかから、そのリーダーとして「大東」が決められ、大東が東家各人に役割を割り振る。この東家は「請亡」「送亡」「驗孝」などの儀礼に故人家族と一緒に参加する。

葬家と姻戚関係にある親戚は、上位、平等、下位の三種に区分され、この区分によって葬礼への関与と弔問・香奠のあり方が異なっている。上位親戚というのは、女性死者の実家、男性死者の母親の実家で、葬礼では「骨主」となる。骨主は死因、遺体の状態と故人が納棺時に着せられる「寿衣」の検分、家族による故人への生前の待遇などを家族に詢問する役である。故人の実の姉妹の嫁ぎ先の家々は平等親戚で、この家々は弔問に訪れ、「驗孝」の儀礼に立ち会う。故人の娘と故人の家から婚出した女性の家は下位親戚で、多額の香奠を出し、故人の家族とともに遺体周辺に跪く。

葬礼には湟中区では道教、儒教、チベット仏教の宗教者が関与し、各宗教の作法で儀礼を行う。また、職能者として、唢呐匠と料理人が葬礼の進行と運営に役割を果たす。これら宗教者と職能者は、葬家の依頼による雇用関係による関与者である。

故人と同じ村落に居住する莊員は、喪主以外は葬礼の運営には関与しないが、弔問には各家の代表が訪れる。また、莊員は故人の「驗孝」儀礼に居合わせることもあり、埋葬には、喪主の指示に従って青壮年男性が東家に協力して手伝う。

この章では「骨主」について考察を加え、葬礼の「験孝」を経ることで故人財産の相続権が家族に認められる。故人の財産には、女性の場合には婚家に嫁ぐ際に実家から持参した「嫁妝」（金銭と品物）があり、この嫁妝は、たとえば後継者の不在で嫁いだ娘が婚家の祖先として承認されない場合には「、験孝」において「骨主」が実家への返還を求めたり、婚出後に娘夫婦が築き上げた財産における娘の持分に対する所有権を主張したりする。「骨主」は、葬礼だけでなく婚礼にも存在し、離婚の場合は、骨主が娘に分与されるべき財産を主張し、実家に戻る娘がそれを受け取ることができるように計らう。嫁いだ娘の出産後には、見舞いに行き産婦と新生児の状態を確認し、婚家が適切な対応をしているかどうかの判断、さらに、嫁ぎ先夫婦の分家に際しては、財産分与の場に立会い、その内容が妥当かどうかを見るなど、財産の取り扱いにも関与することを明らかにする。

第2章「村落と党家と葬礼」では、旧来の葬礼と土葬の習俗が持続する因子には、葬礼運営を行う東家となる党家の存在があることを、湟中区李家山鎮河湾村の党家組織から検討する。この村は河湾と楊家庄の二集落からなり、村全体としては金山聖母廟、山神廟などを祀り、春節には「社火」の祭りが行われるが、河湾集落の大半は李姓、楊家庄の大半は楊姓の宗族によって成り立っている。河湾村としての村落祭祀があるが、住民の互助共同等には宗族である党家が不可欠となっていることを、血縁による党家以外に、血縁ではなく、結盟にもとづく党家があることから示す。

党家の相互扶助は生産活動や葬礼などに存在し、結盟党家は、規模の小さい党家が結盟して相互扶助を行い、集団を維持している。一方、血縁党家は規模が大きくなると内部に複数の「門」を形成し、この門が共同の祖墳をもち、族譜を編纂している。後者の例として河湾集落の李氏一族を取り上げ、その七十三戸は、里院、東房、上院など六つの門に分かれ、門による族譜編纂や葬礼における東家は、単独の門による場合と複数の門が共同する場合があることを明らかにし、各家は党家・門への所属意識を強く持つとする。

第3章「理想的な葬礼と三種類の死者」では、西寧市湟中区李家山鎮の漢族農村での調査から、年齢や婚姻状況といった故人の立場、死因、葬礼のあり方、土葬か火葬かの葬法、死後の祭祀を指標にして、理想的な葬礼とそうではない葬礼の差異を明らかにする。

理想的な葬礼は、家を受け継ぐ子孫がいて、事故死や自死など異常ではない死を迎えた場合で、当人が六十歳になると「祝寿」が行われる。これは当人の葬礼に使用される「寿衣」と棺が子どもたちから贈られ、葬礼の準備の儀礼でもある。この時には親の功績と祖先となる身分が承認され、子が親を扶養する立場へと転換し、死後は祖墳に土葬され、族譜にも名が記されることを、李家山鎮吉家村のある個人の祝寿の記述から明らかにする。さらに棺の構造、装飾などについても詳細に記録する。

これに対して、未成年者と未婚女性がこの立場で亡くなった場合には、祖墳には土葬されず火葬にして散骨され、族譜への記名も行われず、「死後は鬼になる」と考えられている。また、成年者が事故死や自死、他殺である場合は、祖墳以外の場所へ土葬されるか火葬にされ、さらに後継者がいない場合は族譜への記名も行われない。既婚で後継者がいても、親より先に亡くなった場合には、葬礼は質素に行う。なお、後継者がいない場合は、生前ないし死後に養子をとる、あるいは甥が後継者の役を務める方法で後継者が確保された場合には、族譜へ記名され、祖先の一員とされる。

このように葬礼のあり方、葬法、葬地、族譜への記名は、死因、年齢、性別、既婚・未婚、後継者の有無などによって異なることを二十四の個別事例から明らかにし、死者は、祖先となる者、宗族の一員であっても祖先になれない者、鬼となる者の三種に大別されるとする。こうした区別のもとで、宗族の一員は、その宗族の維持継承を担う成員の後継者を確保する責任が求められるとともに、自然な形で人生の終焉を迎えることが強く求められ、漢族の葬礼はこうした生前と死後の宗族に対する認識に支えられているとする。

第4章「葬礼と宗教的職能者」では、西寧市湟中区李家山鎮の漢族農村の葬礼における宗教者の役割分担とそれぞれの儀礼内容などを実地調査から明らかにする。葬礼には儒教、道教、チベット仏教の宗教者が関与するのが一般的で、儒教による礼儀先生は故人の生前の功績、美德などを褒め讃え、子孫の故人に対する悲しみ、親孝行など儒教的な美德を表現する。陰陽先生とチベット仏教の僧侶であるアカは、それぞれが葬家に法壇を設けて経典を唱え、その読経と法事により、故人に死を自覚させ、靈魂をあの世に送る。

これら宗教者の葬礼への参加有無は、故人の条件によって判断される。それは死因、年齢、親の存命状況、後継者の経済力に拠っていることを三十四の具体事例から検証し、祖先となる死者の葬礼には三種類の宗教者全てを招請して儀礼が行われているとする。宗教者の葬礼への関与は、現在の殯葬改革では避けるべきとされているが、この地域の漢族農村の葬礼では、宗教的職能者が欠かせない存在であることを明らかにする。第5章「青海省の漢民族の婚礼」では、西寧市湟中区李家山鎮での漢族の婚礼習俗に関する実地調査から、婚礼の手順に従って諸儀礼を記し、さらに婚礼と葬礼の担い手と関与者の対比を行うことで、その社会的関係を明らかにする。

婚礼は、婚姻の相手を定める「啓媒」「説媒」があり、「提親」によって女性宅への結婚の申し出が行われ、「浪家」「自願」「定婚」「送彩礼」を経て、「討婚」によって結婚式の日取りの決定、婚礼の運営を行う東家の構成があって結婚式を迎える。結婚式は、嫁方での祝いである「添箱」、婚家への嫁入りから始まり、結婚式翌日に新郎新婦が料理をつくって振る舞う「下厨房」までいくつもの儀礼があり、結婚式三日目以降の「認門」、新婦の

里帰りである「回娘家」がある。これらについて実際の婚礼への参与と聞き書きによって明らかにする。

婚礼と葬礼の担い手は、両者とも家族、党家、親戚、莊員、職能者がおり、いずれも父系の党家で構成される東家が運営し、新郎・新婦の身分の検分には母方の親族が「骨主」として関与する。嫁である女性の母親の実家が骨主となり、結婚相手の男性とその家族状況を検分する。新郎側でも、新郎の父の兄弟が新婦の人柄や親への孝行などを検分しており、骨主の存在は婚礼にも重要な役割を果たしていることを明らかにする。第6章「葬礼と喪服」では、第1章から第4章までの漢族農村にお

ける葬礼調査から、葬礼時に着用される喪服の「シャオ」を分類する。さらに、それぞれの様式構成、布地及び着用期間などの比較を通して、シャオの持つ意味を検討する。

シャオの着用には、輩分と所属という二つの基準があり、これによって長輩や親戚、莊員が着用する簡素なシャオと、故人の妻、晩輩としての子孫や甥などが着用する「重孝」とがある。「重孝」は最も複雑で厳重な様式とされるが、この様式には、直系の子孫、晩輩という世代区分、男女によって細分化された様式が見られ、こうしたシャオの実態から、長幼という世代順位と所属関係の親疎という二つ基準による社会秩序が確認できるとする。

着用から読み取れるシャオの意味としては、①故人への弔意、②葬礼への賛意、③死霊との接触という三つがある。弔意はシャオの基本的意味であり、また、遺族のシャオの着用は、故人の身分と正当な死の確認であり、その葬礼への賛意を表出している。また、シャオは、故人の霊魂や祖先霊の存在する場に接する際に着用し、その場での祭祀完了後には脱いでおり、シャオ着用は死霊との接触である祭祀を象徴するとする。

第7章「葬礼と贈答習俗－「寿礼」と「香奠」」では、第1章から第4章に記した葬礼調査から贈答品の「寿礼」と「香奠」に着目し、ここに反映されている家々の社会関係を検討する。漢族農村の葬礼における贈与には、金銭、食べ物、その他という物質的贈与と、党家による東家としての労力提供という非物質的贈与がある。これら物質的贈与と非物質的贈与の内容と差は、葬家と葬礼参加者との社会的な距離を視覚的に表現している。村落の莊員間での贈答では、基本的にそれぞれが対等とする原理が働いているが、婚姻による姻戚との贈答には、対等の原理は存在せず、上位と下位の関係がある。この関係は贈答の内容・数量からも確認することができ、葬礼の場には異なる二つの論理が存在するとする。

論文審査の結果の要旨

李生智の学位申請論文「中国青海省の漢民族の葬礼をめぐる民俗学的研究」は、論文標題とその内容の要旨からわかるように、中国青海省の省都西寧市に含まれる湟中区（湟中県）李家山鎮のいくつかの漢族農村における葬礼について、民俗学の視点と方法から現在の実態を明らかにすることを第一の目的とする。その上で、いくつかの課題を設けて論述を行ったものである。

民俗学の視点と方法というのは、現在、実際に行われている葬礼について、その儀礼の手順と内容、これらを行う人々の関与のあり方、組織体制などに焦点を当てるということと、葬礼の現場に立ち会っての参与調査と地元の方々からの聞き書き調査という方法をとるということである。日本の民俗学が長年にわたって培い、確立してきたこの視点と方法による漢族農村における葬礼の現状叙述は、きわめて精緻な内容となっている。その把握と記述は、調査研究地域が当人の出身地に近く、理解しやすかったということもあるが、現在、中国民俗学界でも一般化しつつある田野調査（実地調査）に基づく研究に比しても群を抜く内容となっていると評価できる。

いくつか具体的にあげると、第1章「青海省の漢民族の葬礼と関与者」では、湟中区李家山鎮新添堡村のある故人の葬礼に立ち会っての参与調査と聞き書きから、葬礼の準備ともいえる生前六十歳時に行われる祝寿、死亡時から始まる葬礼準備と四日間にわたる葬礼の手順と各儀礼内容、五日目の祖墳への埋葬（土葬）、埋葬後の死者祭祀を詳細に、写真や図も含めて叙述している。それだけでなく、葬礼の実施者と関与者を明確にするという目的のもと、葬家の宗族である東家の役割分担、同じ集落内に住む荘員から選ばれる喪主の役割、礼儀先生、陰陽先生、チベット仏教の僧侶であるアカという三種の宗教者それぞれの役割と、葬礼儀礼に用いられる礼儀先生による対聯、陰陽先生による大紙や、礼儀先生による「招魂文」の文面、死者霊と先祖霊を招く「請亡」の隊列と儀礼内容なども詳しく記している。

第2章「村落と党家と葬礼」では、湟中区李家山鎮河湾村の河湾集落における李氏一族の宗族について、七十三戸の李姓家の「門」形成を明確にした上で、ある故人の実際の葬礼における家族、血縁の党家、結盟による党家から構成される葬礼実務を行う東家などについて、家系図も作成して明らかにしている。また、この論文で従来の研究に比して詳細な内容となっているのが、第3章「理想的な葬礼と三種類の死者」で行う二十四例もの具体例をあげての検討である。故人の年齢、婚姻、後継者の有無、死因などを指標にして土葬か火葬かという葬法、土葬の場合には祖墳かそれ以外の場所か、族譜への記名有無の区

別を分析している。とくに事故死や自死、他殺など通常とは異なる死者の葬礼や葬法、族譜への記名は、情報の把握が困難であり、この論文では特記される調査成果といえる。

同様な成果としては、祖先と位置づけられるかどうかという死者の立場、年齢、結婚、死因を含めて三十四例の葬礼における葬法と埋葬場所、さらに礼儀先生、陰陽先生、アカの三種の宗教者がそれぞれどのように招請されたのか、その人数も含めての記述があげられる。また、第5章「青海省の漢民族の婚礼」では、ある特定夫妻の婚姻儀礼について、参与調査の成果として順を追って具体的に叙述することに加え、一九五〇年代から十年単位で二〇二〇年代まで、結婚相手の決定、自宅か式場（酒店）かの結婚式の間、儀礼での媒人の有無などについて、李家山鎮河湾村の李氏一族全体の動向を明らかにしている。第6章の「葬礼と喪服」においても、葬礼への参列者、関与者など全体にわたって、喪服であるシャオについて、素材・着装など詳細に記述している。

以上のような調査研究の成果に基づいて、本論文では葬礼における莊員に依頼する喪主、東家となる党家、姻戚関係に基づく上位、平等、下位といった親戚の序列、上位親戚が務める「骨主」など、葬礼の当事者や関与者の役割と位置づけについて、婚姻習俗との対比も行っている。これは研究課題として積極的に深化をはかろうとする意欲の表れとして評価できる。

本論文にはこうした優れた内容と評価できる姿勢があるが、一方では、先行研究の検討が数少なく、しかも平板で乏しい。その結果が「骨主」の位置づけなどの論述が不正確であり、深まっていない。また、論文の最初に提示した本論文の研究目的にあげている死生観や靈魂観に関する論述が乏しい。さらに葬礼のなかで行われる諸儀礼の意味付けについても行われていないといえる。今後の課題の提示という研究展望も不十分である。

このようないくつかの課題があるが、本論文は民俗学の視点と方法によって青海省の漢族農村における葬礼研究として緻密な実地調査とその成果の叙述が実現されている。なおかつ日本語論文としての精確さも備えている。よって本論文の提出者である李生智は、博士（民俗学）の学位が授与される資格があると認められる。

氏 名	譚 新珂
学 位 の 種 類	博士（文学）
学 位 記 番 号	文甲第272号
学位授与の日付	令和6年2月15日
学位授与の要件	学位記則第4条第1項
学 位 論 文 題 目	ビジネス日本語における謙譲表現について
論 文 審 査 員	（主査）國學院大學教授 諸星 美智直 （副査）國學院大學教授 菊地 康人 （副査）國學院大學兼任講師・東京学芸大学名誉教授 北澤 尚

論文内容の要旨

本論文は、日本語教育において重要な課題であるビジネス日本語における謙譲表現の実態を解明するために現代日本語におけるビジネス文書文例集、経済小説などのビジネス日本語に関わる各種の資料に特化して用例を集めて分析・考察した研究である。本論文はすべて10章で構成されている。

第1章「現代日本語における敬語とビジネス日本語」では、現代日本語における敬語の分類、ビジネス日本語の用語の定義、本論文における調査資料の選択について述べている。

第2章「ビジネス日本語文書における「謙譲表現」について」では、2冊のビジネス文書マニュアル本を調査資料として謙譲表現を調査して謙譲語Ⅰが多数使用されていることを明らかにしている。謙譲語Ⅰの一般形「お（ご）…する」の形式内に動詞「願う」が入った「お願いする」が大量に使用されているが、現在では謙譲の度合いは非常に低いのに対して、やはり多用される「お願い申し上げます」は「お（ご）…申し上げます」自体の謙譲の度合いが高いため、謙譲意識が喪失しているようには見えないと指摘する。

第3章「ビジネス日本語会話における「謙譲表現」について」では、3冊の経済小説を資料として、ビジネス会話における謙譲表現の使用状況を調査し、謙譲表現の出現総数438例のうち、謙譲語Ⅰは343例、謙譲語Ⅱは86例、謙譲語Ⅰ兼謙譲語Ⅱは9例であり、3資料のいずれについても、謙譲語Ⅰが謙譲語Ⅱより多く使用されており、また、第2章で扱ったビジネス文書で多用される謙譲語Ⅰ特定形「存じ上げる」「差し上げる」、謙譲語Ⅰ一般形「お（ご）……申し上げます」は非常に少なく、また、謙譲語Ⅰ特定形「お目にかかる」「お目にかける」「御覧に入れる」などの形式も見られないことを指摘している。さら

に経済小説以外の分野の小説5冊における謙譲表現の使用実態を調査したところさらに少なく、むしろ小説の分野では謙譲表現が少なからず見られるのが経済小説に特有の傾向であり、経済小説がビジネス会話の資料として有益であることを証明している。

第4章、第5章では、ビジネス日本語における「させていただく」について、第2章、第3章で相違を指摘したようにビジネス文書と会話における実態を検討している。第4章「ビジネス日本語文書における「～

(さ)せていただく」について」では、7冊のビジネス文書マニュアル本における334例の「～(さ)せていただく」は、Ⅰ実際に「恩恵を受けた」場合、「許可を請う」或いは「許可を得て行動する」場合153例、Ⅱ「恩恵を受けた」と想定できる場合、「許可を得て行動する」と想定できる場合、或いは「許可を得ようとする」場合76例、Ⅲ「恩恵を受けた」「許可を得た」或いは「許可を請う」の意味が一切見当たらない場合148例であり、現代のビジネス文書マニュアル本では、既に「～(さ)せていただく」の拡張・拡大的用法をある程度認めていると考えられるとし、さらにビジネス文書マニュアル本において、「攻撃性」または「自己主張性」が感じられる用法が存在していると言えると指摘している。第5章では、10冊の経済小説における177例の用例を〈1〉本来用法、話し手が聞き手(特定できる相手)から恩恵を受け、または許可を請う場合90例、〈2〉拡張用法、「恩恵を受ける/許可を請う」の意味が薄く、あるいは「恩恵を受ける/許可を請う」という相手を特定できない。また、話し手が自分の立場を低くしてある行為(或いはこれからの行為)を相手に伝える場合62例、〈3〉変質用法、「恩恵を受ける/許可を請う」の意味は見当たらず、話し手が何かを「宣言」しているように聞こえ、または「攻撃性」「自己主張性」を強く感じられる場合25例に分類して、現代におけるビジネス日本語会話場面では、「～(さ)せていただく」の「本来用法」だけではなく、「拡張用法」と「変質用法」の用例も確認され、さらに本来用法から大幅に変貌して「慇懃無礼」の意味が非常に強い用例まで見られることを指摘している。

第6章「ビジネス日本語文書における二重敬語「お伺いする」などについて」では、6冊のビジネス文書マニュアル本において誤用ともいわれる二重敬語「お伺いする」「お伺い申し上げます」「お伺いいたす」が計62例見られるが、例文が見られないマニュアル本も存在していることから、この3形式について使用を避けた方がよいと考える人もいる可能性がある」と指摘している。

第7章「日中謙譲表現についての対照研究」では、6冊の商務中国語例文集における謙辞の使用状況を確認し、ビジネス日本語における謙譲表現と比較して、現代中国語における商務中国語では謙譲表現「承」「蒙」が曖昧な部分もあり、非常に少ないことを指摘し

ている。

第8章「ビジネス日本語教科書における謙譲表現について」では、ビジネス日本語教科書における謙譲表現について、現代日本語社会における謙譲表現の特徴や使用傾向を十分に反映していると言えるが、謙譲語Ⅰ特定形の「存じ上げる」「…いただく」「お目にかかる」「お目にかける」「頂戴する」「拝～する」や謙譲語Ⅱ特定形の「いたす」「存じる」が見られないなどの相違も認められると指摘している。

第9章「ビジネス日本語における「お（ご）…する」「お（ご）…申し上げる」「お（ご）…いたす」について」では、ビジネス文書と経済小説における使用状況を調査して、「お（ご）…する」「お（ご）…申し上げる」「お（ご）…いたす」の使用上の違いが存在することを指摘している。

第10章は終章として「結論とこれからの課題」で本研究の議論をまとめた上で、今後解決すべき課題及び今後の展望について述べている。

論文審査の結果の要旨

現代語における敬語の実態についてはこれまで数多くの研究が蓄積されてきたが、日本語学習者にとって重要なビジネスの現場における敬語の実態については十分な解明がなされているとはいえないようである。本論文は、このほとんど未開拓といえるビジネス敬語のうちでもとりわけ特徴的な傾向が見られる謙譲表現について、ビジネス日本語を反映するビジネス文書マニュアル本と経済小説を資料として謙譲表現の実態を分析・考察した研究であり、ビジネス日本語における謙譲表現の特質を解明するとともに、日本語教育学にも有益な貢献をする成果を挙げており、高く評価することができる。

第1章では、本論文の枠組みとして敬語の分類の先行研究を踏まえた2007年の『敬語の指針』の5分類を用いることを述べるとともに、ビジネス日本語について定義しているが、本論文で扱った伝統的なビジネス文書マニュアル本とは異なるビジネスメールを扱った石黒圭編（2020）『ビジネス文書の応用言語学的研究—クラウドソーシングを用いたビジネス日本語の多角的分析』（ひつじ書房）などの研究にも現代のビジネスの伝達手段が文書からメールへという過渡期にあることを踏まえれば言及することが望まれる。また、複数の章に亘って関連する先行研究も多いので参考文献は章末よりも巻末に整理した方が効率的である。

第2章では、2冊のビジネス文書マニュアル本における謙譲表現の使用状況が示されていて有益なデータになっているが、その用例数に誤謬が見られるので慎重を期すべきであ

る。また「お（ご）……申す」は謙譲語Ⅰとともに丁重語の性格も帯びているので謙譲語Ⅰ兼謙譲語Ⅱと解するのが妥当である。

第3章では、調査した経済小説の資料3点のうちの2点は銀行員の経験のある作者による銀行を舞台とした作品であるだけに日本の銀行組織における人間関係を踏まえたリアルな敬語表現の使用が解明されていて有益であるが、経済小説の描く業界は多様化しているので作品数を増やして業界による敬語表現の在り方の相違について、また、調査資料は半沢直樹を主人公としてドラマ化された作品でもあるので、ドラマにおける用例との相違も考慮に入れば研究をより深化させることができると思われる。また、経済小説における謙譲表現と比較するために調査する小説の分野としては若年層よりは経済小説と同様に社会人の言語生活を反映させる小説を選ぶ視点も必要であろう。なお、謙譲語Ⅰ特定形の「お目にかかる」「お目にかける」「御覧に入れる」が調査資料に見られないことだけでビジネス会話における「使用が避けられている」とせずにさらに幅広い年代の話者を対象とする調査などによって検証することが望まれる。

第4章・第5章では、ビジネス文書・ビジネス会話における「～（さ）せていただく」の使用実態について考察を加えてその相違を示しているが、この問題を論ずる上で椎名美智（2021）『「させていただく」の語用論人はなぜ使いたくなるのか』（ひつじ書房）に対する立場を示すことが望まれる。また、第4章で「～（さ）させていただきます」の用法をⅠ実際に「恩恵を受けた」場合、「許可を請う」或いは「許可を得て行動する」場合、Ⅱ「恩恵を受けた」と想定できる場合、「許可を得て行動する」と想定できる場合、或いは「許可を得ようとする」場合、Ⅲ「恩恵を受けた」、「許可を得た」或いは「許可を請う」の意味が一切見当たらない場合の3分類をしているのに対して、第5章で〈1〉本来用法、〈2〉拡張用法、〈3〉変質用法の3分類をしているが、両章は統一的に論じて、第5章で「変質用法」を論じるのであれば、第4章に立ち返って再考した方が論旨は明快になると考えられる。また、第4章のⅢは認定が難しいので用例をより多く掲げた方が分類の説得力が増すと思われる。曖昧なものはまとめてさらに1枠設ける方法も考えられる。第5章では「～（さ）せていただく」の上接語の出現頻度の表に動詞の他に「幹事」「こと」などの名詞を含めているが、用例の処理に工夫の余地があるといえる。また「～（さ）せていただく」は字面通りの意味で使用される場合と語用論的に場面によって意味が変わる場合とを分けた考察も今後試みる事が望まれる。「～（さ）せていただく」を終止形で一括しているが「変質用法」が言い切りの用例に多いのに対して「～（さ）せていただきまして～」のような用例はどうかなど活用形式と用法との対応も考えられ、また、「～（さ）せていただく」の上接語と「本来用法」「拡張用法」「変質用法」との対応を語彙的に分析するな

どの視点は学習者のために有益ではないかと考えられる。発言する内容は「脅かし」「嫌がらせ」であっても敬語を使用する場合はあるので、これを摘出して文法的にだけでなく、語用論的に、また場面特有の用法など幾つかの視点に分けて検討する余地がある。

第6章では、二重敬語といわれる「お伺いする」「お伺い申し上げる」「お伺いいたす」の三形式のビジネス文書における実態を明らかにしているのは貴重であるが、言及していない92例の「伺う」についても併せて分析する視点があってもよいと思われる。また文化庁の調査をもとに「現代社会において、二重敬語に対する許容度は高まっていると考えられる」と述べているが、もともと問題とはされていない二重敬語もあるのでこの問題とは切り離れた方が論旨は明快になると思われる。

第7章は、日本語と中国語の謙譲表現の対照研究であるが、この研究のためには中国のビジネス文書の歴史について踏まえた上で現代中国語における謙譲表現の考察に及ぶことが望まれる。ただ、中国語における謙譲表現の概念が曖昧で使用頻度も少ないので、日本語学習者のために検討すべき課題ではあるが本論文の構成の上ではやや周辺的に位置付けられる考察であるといえる。

第8章もビジネス日本語教科書における謙譲表現の扱いを調査したもので、ビジネス日本語教育の現場のために有益な情報として評価することができる。

第9章では、ビジネス日本語における「お（ご）～する」「お（ご）～申し上げる」「お（ご）～いたす」の語彙・使用状況が社外・社内別に示されていて評価できる。そのなかで、「お（ご）申し上げる」だけしか使用されない動詞について言及しているが、そのリストが知りたいところである。なお、形式内に入る語のうち「意図的加害性」があるとして挙げている「断る」「辞退する」については、加害性とする見方に付き再考を要する（例えば、相手からの過大な提供を断る / 辞退する場合は、加害性は認められない）。

第10章では今後の課題が述べられているが、本論文全体を通じてビジネス日本語に特化した謙譲表現を詳細に分析し考察を加えており、今後の研究の深化が大いに望まれる。

本論文は以上のように再考を要すべき点も含まれるが、それ以上に10章に亘ってビジネス日本語研究のなかでもとりわけ中枢というべきテーマである謙譲表現を取り上げ、これに実証的調査に基づく考察を加えたのは高く評価することができる。現代日本語の謙譲表現の一端を明らかにするとともにビジネス日本語教育の現場にも資するところの大きい研究であるといえる。

よって、本論文の提出者、譚新珂は、博士（文学）の学位を授与せられる資格があるものと認められる。

氏 名	金 敬玲
学 位 の 種 類	博士（文学）
学 位 記 番 号	文甲第273号
学位授与の日付	令和6年2月15日
学位授与の要件	学位記則第4条第1項
学 位 論 文 題 目	近代中国語会話書の日中対照研究
論 文 審 査 員	（主査）國學院大學教授 諸星 美智直 （副査）國學院大學教授 菊地 康人 （副査）國學院大學教授 針谷 壮一

論文内容の要旨

本論文は、日本で北京官話の教授の始まった明治9年から大正初期にかけて日本で出版された中国語関係書を調査対象として、そこに記述された能願動詞や程度表現などの中国語の文法項目と訳文に見られる日本語表現について、対照言語学的に分析、考察した研究である。本論文は第一章、第一部分三章、第二部分一章、第三部分二章、第四部分三章によって構成されている。

第一章「近代日本の中国語教育と中国語教育関連書籍について」では、近代日本における中国語教育の概要と中国語教育関連の書籍について述べた上で、先行研究を整理し、本研究の研究対象や研究目的について述べている。

第一部分は、第2章「『清語会話案内』における能願動詞について」、第3章「『清語会話案内』における兼語文について」、第4章「『清語会話案内』における“了”について」の三章で構成され、西島良爾が1900年に出版した近代中国語会話書『清語会話案内』の上巻と下巻を調査資料として中国語の文法項目と日本語との対応を検討している。第2章では、『清語会話案内』における中国語の能願動詞に対応する日本語訳の表現形式を「願望や意志を表すもの」「可能・可能性を表すもの」「必要性を表すもの」「禁止・阻止を表すもの」の4種類に分類して検討して、当時「可能性」を意味する“会”がまだ普及していないかまたは単に『清語会話案内』に見られないだけであるのか追究の余地があると指摘している。第3章では、『清語会話案内』における主に使令意味類の兼語文44例を分析対象とし、兼語文における前の動詞が使令動詞の“叫”，“给”，“请”，“派”，“托”，“打发”の場合の日本語表現との対応状況を考察している。第4章では、『清語会話案内』におけ

る助詞“了”の使用状況及び用例用法について、動作の完了を表す動詞の後につく“了”を動態助詞“了₁”とし、出来事の実現を表す文末に見られる“了”を語気助詞“了₂”として分析を行い、動態助詞“了₁”、語気助詞“了”、二つの“了”が同時に現れる場合の三つのパターンに分け、中国語の助詞“了”がどのような日本語表現と対応しているのかを分析して現代中国語における“了”の用法との比較を試みている。

第二部分は第5章「明治期の中国語関係書における“会”について」の一章で、61点の中国語関係書（文法書、教科書、会話書、読本）における“会”の使用状況および用法を確認し、教科書である『亜細亜言語集支那官話部増訂』のみ“会”の「可能性」について理解している一方で、会話書における“会”は「能力」用法が「可能性」用法をはるかに上回っており、「可能性」用法の“会”を日本語に訳す際に「能力」用法にとらわれている部分が残っているなどの分析を通じて、当時「可能性」を意味する“会”がまだ普及していなかった可能性を指摘している。第三部分は第6章「近代中国語会話書における程度副詞の日中対照研究—明治後期を中心に—」、第7章「近代中国語関係書における程度表現—近代日本の日本語学習書と比較して—」の二章で構成され、程度副詞に日中対照研究の方法で分析を加えている。第6章では、日本語訳文を掲げる中国語会話書6点を調査資料に程度副詞の日中対照分析を行い、会話書に見られる中国語の程度副詞の異なり語数は25語、延べ語数は395語で、日本語の程度副詞の異なり語数は38語、延べ語数は388語であって程度副詞を使用する例文数は日中の差が見られないが、異なり語数は日本語の方が上回っていること、中国語の程度副詞で程度の小さいことを表す表現の使用が多くないこと、日本語の「非常に」の使用頻度が現代に比して多くないことなどを指摘している。第7章では、中国語会話書『官話指南』『官話急就篇』とそれらの和訳版『官話指南総訳』『官話急就篇詳訳』を調査資料に、また比較資料として和訳版のない『新華言集：普通官話』、同時期の中国人留学生向けの日本語学習書『漢訳日本語会話教科書』を取り上げ、程度表現に関する日中対照研究を試みて、当時の中国語文法書における副詞及び程度副詞の術語の確立と下位分類は日本語文法の影響を少なからず受けていたこと、会話書では中国語の口語の程度副詞はレベルが上がるとともに、程度補語の使用や程度副詞と程度補語とが共起した用例が多くなることなどを指摘している。

第四部分は第8章「近代中国語会話書における主体移動表現の日中対照研究」、第9章「近代中国語会話書における客体移動表現の日中対照研究」の二章から成り、移動表現の日中対照研究を試みている。第8章は主体移動表現について、『華語跬歩』の「家常問答」「接見問答」から中国語文478例を、その和訳版である『華語跬歩総訳』から日本語文446例を抽出し、方位詞、前置詞と後置詞、移動動詞の三つの方面から主体移動表現の対照分析を

行い、中国語の方が、移動動詞を選択する傾向が強いこと、会話文において中国語の前置詞は日本語の後置詞ほど必要性が高くないことなどを指摘している。第9章は、『華語跬歩』とその和訳版における主体移動表現に関する文は450例を上回るのに対して、客体移動表現に関する文は180例前後にとどまるため、『華語跬歩』『官話指南』を加えて検討し、随伴運搬型、継続操作型、開始時起動型の三つの種類に分けて日中対照分析を行い、日本語の客体移動表現では使役経路動詞が数多く使用されているのに対して、中国語の継続操作型の客体移動表現では移動動詞の使用自体が少なく、随伴運搬型の客体移動表現では会話文における随伴運搬型の移動表現は直示動詞の使用が多く見られ、直示動詞に関する日本語訳は中国語原文の影響を強く受けていることを指摘している。

第10章「近代中国語会話書の日中対照研究と今後の展望」は終章として本研究の議論をまとめた上で、今後解決すべき課題及び今後の展望について述べている。

論文審査の結果の要旨

近代における日本語母語話者を対象とする中国語教育のために作成された中国語会話書をはじめとする中国語教育関連書籍の語法の記述、用例に関する研究は従来ほとんどなされてこなかった。本論文は、このほとんど未開拓の分野を対象として、国立国会図書館のデジタルコレクションのなどの電子テキストの公開によって近時閲覧が容易になった中国語関係書を駆使して対照言語学的に分析・考察を加えた研究であり、中国語学および近代日本語研究に新たな知見を多数提示するとともに、中国語教育学にも有益な貢献をする成果を挙げており、高く評価することができる。

第1章では、研究背景として近代中国語教育史を述べ、中国語教育と訳文の部分の近代日本語史の視点を中心とする先行研究を列挙しているが、中国語の史的変遷に関する研究史も広く踏まえることが望まれる。第一部分では、北京官話教育の初期における優れた会話書とされる西島良爾(1900)『清国会話案内』をとりあげ、第2章では能願動詞、第3章では兼語文、第4章では“了”について分析していてこの会話書に見られる中国語の特徴をよく解明しているが、第2章における訳文の日本語の可能表現や当為表現については、例えば「勉強センケレバナラナイ」というほぼ明治期にのみ盛行したいいかにも明治期的な形式も見られるが、近代語の研究分野には日本の近代共通語の成立過程における多様な形式の盛衰を論ずる多くの先行研究の蓄積があるので、それを踏まえた考察が望まれる。また、助動詞に相当する能願動詞を扱う場合は現在の中国語学では用法によっては議論が分かれて副詞に分類する見解もあるので、本章においてもこれらの副詞に相当する用法まで

能願動詞に含めることは一定の評価はできるが、しかし、どの語までを能願動詞に含めるべきか範囲について規定した上で考察した方がより正確を期すことができると思われる。第3章では挙例の一部に兼語文としての認定を再考すべき例が見られ、特に使令動詞とする中に受身と解すべき例があり、議論が分かれるので兼語文の定義を先述するなど論述に工夫が望まれる。第4章の“了”については、戦後の中国語教育で詳しく指導することになった語法であり、当時は理解が進んでいなかったため、そのような語法をどのように訳していたかという観点から分析すると分析しやすかったと思われる。

第二部分の第5章は、12点の文法書、15点の教科書、29点の会話書、5点の読本における“会”の用例・記述を分析して、文法書で“会”の「可能性」について理解し、正しい例文を示しているのは『支那語助辞用法』（1902年）の1点のみで、また“会”の「可能性」用法について理解しているといえる教科書は厳密には『亜細亜言集支那官話部増訂』（1902年）の1点のみであり、会話書における“会”は「能力」用法が「可能性」用法をはるかに上回っており、「可能性」用法の“会”を日本語に訳す際に「能力」用法に囚われている部分が残っていることを解明しており、本論文中でも特に高く評価することができる。ただ“怎么会”については固定表現であるため、ここでのデータからは除外するほうが慎重な態度であると思われる。当時はまだ中国語も少なからず変遷しており、明清の白話小説の語法の研究史を踏まえて論ずるなど発展性の見込まれるテーマである。

程度副詞における日中対照研究を行った第三部分では、程度副詞を扱った第6章で近年近代日本語の研究資料として使用実態の研究が進む中国語会話書における日本語訳文を日中対照研究の視点から研究したところが斬新である。例えば『速成日清会話独修』（1902）における中国語の程度副詞“狠”“更”“太”“最”“甚”“頂”“最為”“不狠”“略”“极”“十分”“真”の12語使用されているのに対して日本語訳では「大変」「非常に」「大層」「少し」「実に」「ごく」「はなはだ」「十分」「まことに」の9語が使用されているなど興味深いデータが示されている。このうち、中国語の副詞“狠（很）”を当時どのように日本語に訳していたかだけでなく現代中国語学の視点から、当時の中国語教師が何に気付いていなかったかという視点からの分析も今後試みればより興味深い研究となると思われる。第7章は同時期の日本語学習書における程度副詞と比較したもので、前章と対をなす研究である。

第四部分では移動動詞の日中対照分析を行い、第8章で主体移動表現、第9章で客体移動表現について考察しているが、このなかでは主体移動表現の分析により研究の意義が認められる。ただし、「経路動詞」として挙げる“上”“走”が妥当かどうか、寧ろ方向補語などを充分検討した上で再考した方が本質を捉えられるのではないと思われる。

第10章で今後の展望が述べられているが、本論文全体を通じて未開拓の新分野を詳細に

分析し考察を加えており、今後の研究の深化が大いに望まれる。研究の目的として中国語の史的変遷の解明を目指すのか、中国語教育史を解明して中国語教育学の一助としたいのか、研究の目的を明らかにして、常に中国語教育学の最新の研究情報を踏まえた研究の発展が大いに期待できるといえる。

本論文は以上のように再考を要すべき点も含まれるが、それ以上に十章に亘って近代の中国語教育の過程で作成された中国語会話書を中心とする中国語教育関連書籍における中国語の記述・用例と日本語の訳文に対して綿密な調査と入念な考察を加えた対照言語学的研究として高く評価することができる。

よって、本論文の提出者、金敬玲は、博士（文学）の学位を授与せられる資格があるものと認められる。

氏 名	茅 桂英
学 位 の 種 類	博士（文学）
学 位 記 番 号	文甲第274号
学位授与の日付	令和6年2月15日
学位授与の要件	学位記則第4条第1項
学 位 論 文 題 目	ビジネス日本語における依頼表現について
論 文 審 査 員	（主査）國學院大學教授 諸星 美智直 （副査）國學院大學教授 菊地 康人 （副査）國學院大學教授 吉田 永弘

論文内容の要旨

本論文は、ビジネス日本語における依頼表現について、話し言葉と書き言葉に分けて社内場面と社外場面における実態を調査し、また資料とする昭和期から平成期に至るビジネス小説における史的变化、話者と聞き手の上下関係・ジェンダーによる影響を分析・考察した研究である。本論文は序章、第一部2章、第二部3章、第三部4章、第五部1章、終章の12章によって構成されている。

序章では、依頼表現の先行研究を整理して本論文の立場を述べている。第一部「ビジネス場面における現代書き言葉の依頼表現の使用実態」は、第1章「ビジネス文書マニュアル本における依頼表現」、第2章「ビジネス場面における依頼表現—銀行ホームページの「お知らせ」を調査対象として—」の2章で構成されている。第1章では、ビジネス文書マニュアル本の社外文書、社交文書、社内文書における依頼表現の使用に違いがあり、社外文書には「くださいますようお願い申し上げます」、社交文書には「賜りますようお願い申し上げます」、社内文書には「お／ご～ください」が最も多く使われており、また「お／ご～ください」「のほどお願い申し上げます」「賜りますようお願い申し上げます」「くださいますようお願い申し上げます」は社外、社交のいずれにも多く使用されている一方で、「お／ご～ください」は社外・社交・社内のいずれにも多く使用されているが「てください」は社内のみにも多く使われ、社外・社交にはあまり使われていないと指摘している。第2章では、銀行ホームページの「お知らせ」を調査した結果、ビジネス文書マニュアル本と同様に「お／ご～ください」が多く使われ、「いただけますよう」「いただけるよう」などの「いただける」系があまり使用されていないこと、マニュアル本では間接依頼文も見られ

るのに対して銀行ホームページの「お知らせ」では直接依頼文の「命令形で終わる文」と「＜依頼する＞旨を明示的に述べる文」しか使われていないこと、また「いただく」「くださる」の比較では、マニュアル本で「くださいますよう」「くださる」が多用されているのに対し、銀行ホームページの「お知らせ」には全体的に「いただきますよう」「いただくよう」などの「いただく」系のほうが多く使われていることを指摘している。

第二部「ビジネス小説における依頼表現の使用実態・変遷」は、第3章「平成以降のビジネス小説における依頼表現について」、第4章「昭和後期のビジネス小説における依頼表現」、第5章「『てください』の使用状況の変遷について」の3章で構成されている。第3章では、平成期のビジネス小説5作品を調査して、社内・社外のいずれの場面でも間接依頼文より直接依頼文の方が多く、年代が下るにつれて「てもらう」系依頼表現の使用の広がりが見られ、女性による「～て」、男性による「てくれ」「てほしい」の使用状況から平成以降のビジネス小説の依頼表現において男女差は依然としてある程度存在しており、社外場面で「お／ご～ください」「ていただく」が多く使われていることから社外と社内とで使い分けているが、ビジネス小説における依頼表現はビジネス文書マニュアル本ほど丁寧度が高くないことを指摘している。第4章ではビジネス小説の祖と言われる城山三郎(1959)『総会屋錦城』などの昭和後期の4作品を調査して、直接依頼文は間接依頼文の2倍用いられているが、高杉良(1979)『社長解任』のみ社内場面で社長・副社長に対して間接依頼文が多用されていることから相手の地位による使い分けの可能性があるとする。『社長解任』においては、「てほしい」の増加と、目上の男性が目下に対して「てくれ」を多用するのに対して女性が「～て」「～ないで」を多用する男女差の傾向が見られるとする。また、肯定疑問文、否定疑問文ともに「てもらえる」系より「てくれる」系の用例が多く、特に否定疑問文は「てもらえる」系(否定形)より、「てくれないか」「てくれませんか」などの「てくれる」系(否定形)の方が遥かに多い傾向が見られ、昭和後期のビジネス小説には「てくれる」系が主流であると指摘している。第5章では昭和・平成期のビジネス小説11作品を調査して、「てください」は1970年後半から下位者に依頼する時にも多用されるようになり、1974年の作品までは上位者が下位者に対して「てくれ」を多用する傾向が見られ、「てください」「ないでください」のいずれも昭和期から平成期まで「勧め」よりも「依頼」が主な機能であったこと、否定形の「ないでください」も昭和期から平成期にかけて下位者にも使用するようになったが「勧め」機能はあまり使用されないことを指摘している。

第三部「上下関係・ジェンダーの依頼表現に及ぼす影響」は第6章「ビジネスドラマにおける依頼表現—上下関係・話し手の性別・聞き手の性別による影響—」である。第6章

では、ビジネスドラマ2作品を資料として職場の同部署における上下関係・性別の観点から分析して「てもらってもいいですか」という許可求め型依頼表現は異性に対してしか使用されていないことを指摘している。

第四部「「くださる」系・「いただく」系・「いただける」系の実際の使用状況」は第7章「ビジネス場面における依頼表現について—企業で実際に用いられているメールを調査対象として—」、第8章「「くださる」「いただく」「いただける」「賜る」について」、第9章「ビジネス場面における依頼表現—中国語母語話者と日本語母語話者とを比較して—」の3章で構成されている。第7章では実在の企業で使用されたメールを調査して、8つの依頼表現形式のうち「いただければ」が最も多用され、「くださいますよう」と「いただきますよう」は拮抗しており、「いただくよう」はまだ使用されているが「くださるよう」は現在あまり使用されていないことを指摘している。第8章では都市銀行2行のホームページの「お知らせ」を対象に調査して「くださる」「いただく」「いただける」「賜る」はいずれも普通形より丁寧形の方が多く使用され、また、2013年以降「いただきますよう」が「くださいますよう」に代わり2020年以降「賜りますよう」が「いただきますよう」に代わって多用されている実態を明らかにしている。第9章ではビジネス場面における中国語母語話者と日本語母語話者の使用する依頼表現をアンケートによって調査し、使用実態を分析している。

第五部「中国におけるビジネス日本語教育のあり方及び提案」は第10章「中国のビジネス会話教科書における依頼表現」で、4冊の中国のビジネス日本語会話教科書における依頼表現を調査し、「お願いします」と「てください」が最も多く使用されており、中国人日本語学習者が職場場面で使用する依頼表現は中国のビジネス日本語会話教科書の影響であることを指摘している。

終章では本研究の成果をまとめ、中国におけるビジネス日本語教育のありかたについて提言している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、現代語における依頼表現について、これまで研究されてこなかったビジネス日本語に特化して、社内場面と社外場面に分けて、話し言葉を反映する昭和から平成にかけてのビジネス小説、書き言葉の資料であるビジネス文書・メール・企業ホームページ等を調査してその使用実態を解明した独創的な成果を示しており、日本語教育のためにも有益な貢献をする研究として高く評価することができる。

序章では、先行研究を踏まえて依頼表現を分類し、本論文の立場を述べているが、先行研究は年代順に整理するのが一般的である。また「依頼」と分けた「許容」の機能の論文全体での位置づけも序章で述べておくことが望まれる。

第一部ではビジネス場面における現代語の書き言葉としてビジネス文書マニュアル本と銀行ホームページの「お知らせ」を資料として依頼表現を調査して実態を解明しており、有益な情報が示されている。このうち第1章について、ビジネス文書マニュアル本の書誌は用例の使用状況の考察の手掛かりにもなるので詳しく記述すべきである。また、依頼表現の使用状況を示す表の中の「使用率」は文書数に対する用例数で一般的ではないので算出方法を明記すべきである。第2章では同じ銀行ホームページでもメガバンクよりもそうでない銀行の方が丁寧な依頼表現がはるかに多いという銀行間の個性の相違を解明していて興味深いが、銀行ホームページの「お知らせ」がほぼ社外文書に相当することを明記することで第1章との相違が明快になるはずである。

第二部ではビジネス会話における依頼表現を昭和期から平成期にかけてのビジネス小説を資料として調査することで間接依頼文より直接依頼文が好んで用いられている一方で昭和後期には「てもらう」系よりも「てくれる」系が主流だったのに対して平成期には「てもらう」系の依頼表現が広がっていることを明らかにするなどビジネス会話における依頼表現の実態を実証的に詳細に解明していて評価することができる。平成期のビジネス小説を扱った第3章では、依頼表現の使用状況を分析するために主人公が男性である作品と女性である作品の相違を検討しているが、それ以上に上司と部下の関係とともに男女別の割合が使用状況の相違の分析のための基礎データになると思われる。第4章では、遡って昭和期のビジネス小説を扱っているが、論文の構成としては昭和期、平成期の順番で配置した方が言語の史の変遷は論述しやすいと思われる。これらのビジネス小説は新聞・雑誌に掲載後に単行本・文庫本として出版される過程で改稿・改題されることがしばしばあるので各作品の書誌を詳述する必要があるだろう。その上で昭和期と平成期の依頼表現の相違を整理した記述を設けると論旨が明快になると思われる。特に「てほしい」系の増加が指摘されていて興味深いのが、これはビジネス小説のみならず他の分野の小説も含めてどの時期から増加したのかについてさらなる解明が待たれるところである。日本語教育では「てほしい」はまだ一部の教科書しか取り上げていないが、コーパスなども援用して調査を継続発展させる意義があると思われる。なお、会社内での仕事上の依頼とプライベートな場面での依頼とで改まり度が相違する可能性もあるので分けて分析することが望まれる。男性の上司に対する依頼表現の例だけでなく女性の上司に対する用例も挙げるのが望ましいが、ことに昭和期に遡って見られるかどうかは今後注目すべき視点である。第5章では「て

ください」の使用状況の変遷が解明されているが、先行研究で1940年代生まれの作者から下位者に対して受益型を用いることが一般的となると指摘しているのに対して本章における調査結果がどのように位置づけられるかを詳述すべきである。また、清水一行の『動脈列島』(1974)と高杉良の『社長解任』(1979)の間で使用状況に隔たりがあって区分できるのであれば言語史の研究としては昭和期と平成期の相違にこだわらずにまとめて論述した方がよいと思われる。「てくれ」が下位者に対して多用されているのはビジネス小説の特色といえるが、「よしてください」の例は「依頼」と解せられるかどうか、作品の内容に踏み込んで考察することが望まれる。

第三部では上下関係・ジェンダーの依頼表現に及ぼす影響を検討するために第6章でビジネスドラマを調査しているが、テレビドラマを言語資料として扱う場合は、原作の小説の有無、ドラマ化の経緯などの検討を経た上で使用することが望ましい。本章でも依頼表現が話し手と聞き手の男女別だけでなく会社内のオフィシャルな場面なのかプライベートな場面なのか、また、頼んで当たり前の当然性の依頼なのか頼みにくい特別な依頼であるのか、あるいは相手の負担度によっても傾向が異なる可能性を考慮すべきである。命令形で終わる文の内訳は「てください」が圧倒的なので「お～ください」と分けた方が傾向を的確に示すことができると思われる。

第四部は「くださる」系・「いただく」系・「いただける」系の使用状況の調査であるが、第7章では近時インターネットの発達に伴ってビジネスの現場で伝統的な紙の文書からメールに移行するなかで企業秘密・個人情報の観点から実物を言語資料として利用することが難しいなかで利用する機会に恵まれたことで実現した研究であるだけに実際の企業における貴重なデータを得ることができたといえる。ただし、「ご+名詞」「お+名詞」と「お+動詞ます形」を区別する意味は見出しがたいと思われる。第8章では銀行ホームページの「お知らせ」において「賜る」が再び増加していることを指摘しており、意外な興味深い事実を示している。近代語における「くださる」と「いただく」の史的変遷、さらにはビジネス文書が候文で作成されていた時代まで遡るなど研究の発展性が見込めるテーマである。なお、銀行ホームページにも規範的でない用例が見られるが、日本語母語話者が作成した文書であってもすべてが現代共通語における規範的な語形であるとは限らないことにも留意すべきである。第9章では中国語母語話者と日本語母語話者を対象としたアンケート調査に基づく分析であるが、話し言葉として使用しにくい選択肢が見られるので、回答者に質問の意図が正確に伝わるよう事前の準備を入念にすることが望まれる。また「脱ジェンダー化」に言及しているが、本論文で詳細に指摘する男女差との整合性を考慮して慎重に論述することが望まれる。

第五部は中国におけるビジネス日本語教育のあり方について、第10章でビジネス日本語会話教科書を調査しているが、上下関係にも地位・年齢などの差異があることを考慮に入れて考察することが望まれる。

終章で今後の展望が述べられているが、本論文全体を通じて、ビジネス日本語の資料に特化して調査した依頼表現の研究は従来にない成果を得ており、これを踏まえた今後の発展を大いに期待することができる。本論文は以上のように再考を要すべき点も含まれるが、それ以上に12章に亘ってビジネス日本語における依頼表現を書き言葉と話し言葉とに互って詳細に調査し、実証的に考察を加えた研究であり、日本語教育にも資するところの大きい研究として高く評価することができる。よって、本論文の提出者、茅桂英は、博士（文学）の学位を授与せられる資格があるものと認められる。

氏 名	叶 暁峰
学位の種類	博士（文学）
学位記番号	文甲第275号
学位授与の日付	令和6年2月15日
学位授与の要件	学位記則第4条第1項
学位論文題目	日本語教育における非言語コミュニケーションの考察
論文審査員	（主査）國學院大學教授 諸星 美智直 （副査）國學院大學教授 三井 はるみ （副査）國學院大學兼任講師・北海道大学准教授 伊藤 孝行

論文内容の要旨

本論文は、日本語学習者に求めるコミュニケーション能力の1つとして非言語コミュニケーションが必要であるか否かについて、母語話者・非母語話者等を対象とする非言語コミュニケーションに対する意識調査、ビジネス日本語教材、テレビドラマ、バラエティ番組における依頼表現に対する断り表現についての非言語コミュニケーションの分析等によって考察した研究である。本論文は第一章、第一部三章、第二部三章、第三部二章、第十章によって構成されている。

第1章「非言語コミュニケーションに関する先行研究の概観と研究課題」では、日本語教育・異文化コミュニケーションにおける非言語コミュニケーションに関する先行研究を概観して、本研究の研究対象や研究目的について述べている。

第一部は、第2章「母語話者日本語教師の非言語コミュニケーションの意識調査」、第3章「滞日経験のある中国人日本語学習者の非言語コミュニケーションの意識調査」、第4章「日本人の非言語コミュニケーションの意識調査」の三章で構成されている。第2章では、母語話者日本語教師3名に半構造的インタビューを実施して養成段階から調査時点までの日本語教授における非言語コミュニケーションに纏わるエピソードを引き出し、日本語教師と日本語学習者には非言語コミュニケーションの差異を理解しようとする姿勢が必要であり、日本語教師には多角的な視点から日本語教育を見直して自己成長を促す姿勢が問われ、非言語コミュニケーションが時代とともに変化しているため、日本語教師には動的に捉える能力が求められるなどと指摘している。第3章では滞日経験のある中国人日本語学習者30名に対してインタビュー形式で日本人と学習者自身の非言語コミュニケー

ションに対する意識を調査した結果、非言語上の差異について学校における非言語の指導は行われるが十分ではなく、日本社会は滞日外国人に適切な非言語行動を求めている、非言語行動を注意された経験を持つ学習者が多く、非言語教授の必要性を感じている学習者が多いことなどを指摘している。第4章では、第3章の結果を踏まえて、一般社会人グループと国際交流協会グループを対象に日本人社会人の非言語コミュニケーションに対する受容度に関する意識を調査した結果、両グループとも日本で生活して働く外国人に「遅刻しない」「座った椅子を戻す」「職場で匂いの強い食べ物を避ける」などの非言語面の同化行為を強く求めるなど受容度が低いものに対して、国際交流協会グループは日本社会で生活して働く外国人の非言語コミュニケーションにより寛容な姿勢が見られたことを指摘している。

第二部は第5章「ビジネス日本語教材における非言語コミュニケーションー日本語学習者向けの教材と日本人社会人向けの教材の比較からー」、第6章「会話教材における非言語コミュニケーションの関与について」、第7章「ACTFLとJLCATのスピーキング評価基準における非言語コミュニケーションの考察」の三章で構成されている。第5章では、日本語学習者向けと日本人社会人向けという対象を異にする二種類のビジネス日本語教材におけるビジネスマナーの記述を考察して、日本のビジネス社会における「時間」の使い方、身体接触しないこと、また「笑顔」「お辞儀」について考察している。第6章では、初級から上級までの各レベルの学習者向けの会話教材全5冊を調査してし、全教材で言及している非言語コミュニケーションは「ボディ・メッセージ」「動作と表情」「周辺言語」「対人的空間」の四項目であり、また、会話の授業で日本語教師が自分自身の非言語行動に工夫することによって日本語学習者の理解や注意を促し、会話活動の設計自体に人数や学習者の性別などの非言語コミュニケーションの配慮を取り入れる工夫をすべきであることなどを指摘している。第7章では、口頭試験を用いた日本語能力評価試験のACTFLとJLCATのスピーキング評価基準を考察対象とし、非言語コミュニケーションとの関わり、非言語行動の役割について分類し、考察している。

第三部は第8章「テレビドラマにおける非言語コミュニケーションー依頼に対する断り表現を中心にー」、第9章「バラエティ番組における非言語コミュニケーションー依頼に対する断り表現を中心にー」の二章で構成されている。第8章では、テレビドラマの依頼に対する「断り」の場面における非言語コミュニケーション項目としては6項目のうち「対人距離」が最も多く見られ、依頼に対する断る側の非言語コミュニケーションの基本状態と考えられること、また、断る側の性差が大きいことを指摘している。

第9章では、日中のバラエティ番組を調査対象とし、出演した一般人の「依頼に対する

断り表現」に伴う非言語項目の出現頻度と具体的な使用を考察しており、中国語母語話者に比べて特に女性の日本語母語話者に非言語行動の出現頻度が一番高いことから日本人同士のコミュニケーションでは非言語行動が非常に重要であると言えること、「視線」は日中とも依頼者の視線を避ける行動が多く見られたが完全回避の傾向が強い中国語母語話者に比べて日本語母語話者は断る時に「視線」を一時的に回避して言い終わった後で再び依頼者に視線を戻すこと、「表情」は日本語母語話者に圧倒的に多く観察でき、特に笑顔を見せる行動が特徴的であること、「身振り、姿勢」は中国語母語話者に片手を振りながら断る場面が多いのに対して日本語母語話者は中国人に見られない「手でバツ印を作る」「両手を振る」という手による動作も観察できたことなどを指摘している。

第10章「非言語コミュニケーションと日本語教育の関係性と今後の展望」は終章として、本論文における分析をまとめ、日本語教育における非言語コミュニケーションの指導の重要性を指摘している。

論文審査の結果の要旨

本論文は、日本語学習者にとって非言語コミュニケーションが必要であるか否かについて、母語話者・非母語話者等を対象とする意識調査、ビジネス日本語教材の記述の分析、テレビドラマ・バラエティ番組に見られる依頼に対する断り表現における非言語コミュニケーションの分析等によって考察した研究であり、日本語教育にとって貴重な情報を得た研究であるといえる。

第1章では、研究背景と非言語コミュニケーションの先行研究を挙げているが、この分野は「非言語コミュニケーション」という用語を用いた論考ばかりではなくさまざまな用語で歴史的にも民俗学的にも極めて多くの研究の蓄積がなされておりそれらを幅広く渉猟しようという研究態度を有することが望まれる。また、言語コミュニケーション・非言語コミュニケーションという用語に対する自身の定義・体系を明示すべきである。

第一部第2章では、日本語を母語とする日本語教師3名に対する半構造化インタビューによって日本語教師の非言語コミュニケーション意識の形成を分析しているが、この調査では話者として選んだ日本語教師の語る内容が分析結果に大きな影響を及ぼすため、日本語教育歴を十分検討し、調査人数にも配慮して意図的な選定にならないような慎重な選定をすることが重要でありデータの信憑性を左右する要である。また、日本語教師のライフストーリーについては質の高い先行研究も多いので十分に理解して参照すべきである。なお、多文化共生の社会に生きる日本語教師に必要であるとする「動的に捉える能力」など

の表現があるが、明快な記述を心がけるべきである。第3章では、滞日経験のある中国人日本語学習者の非言語コミュニケーションの意識調査であり、日本語教育のための有益なデータを得ていると評価することができる。ただし、学習者にとって日本と中国との「差異のある非言語コミュニケーション」の理解と相互尊重はどのくらい求められるべきかについての観点からの考察も望まれる。この章もインタビューの実施前に性別・年齢・学習歴・滞在歴・職業などの点で対象者をいかに偏らず均質的にするかなどの事前の準備が十分かどうかにかかっており、学習歴についてはさらに特定のクラスでの学習と職場などで習得した場合とで非言語コミュニケーションの習得にも相違が想定されるので、これらの要素による影響を可能な限り抑えられるような事前の検討が望まれるところである。第4章では、日本人の調査協力者を一般社会人グループと国際交流協会グループに分けた非言語コミュニケーションの調査であり、ある程度予想されることではあるが実証的に裏付けるデータを得たといえよう。ただし、「一般社会人」といっても具体的な属性が多様である可能性を考慮して考察すべきである。また、本章の調査データだけで安易に「女性は化粧をすべきだという常識が崩れつつあるといえよう」と規範の変化まで指摘できるのかどうか慎重を期すべきである。この調査は Google フォーム機能を利用してアンケートを行い、カイ二乗検定で分析しているが、本章の表では各項目の%を掲げるだけで人数を示していないため誤解を招く恐れがあるので再考すべきである。

第二部第5章では、ビジネス日本語教材における非言語コミュニケーションの記述を分析しているが、日本語学習者向けの教材も日本人社会人向けの教材も多数作成出版されているなかでなぜこの4冊を選んだのかについて記述すべきである。続く第6章でも、日本語の会話教材における非言語コミュニケーションの記述の分析であるが、この章でも調査対象とする会話教材を選定するにあたっての理由を明示すべきである。ことに、今日では準拠する教科書も含めて教材として使用する現場がほとんど無い会話教材を調査対象とするよりは使用する現場の多い最新の教材で研究目的に適した教材を選定して調査することが望ましいと思われる。

第7章では ACTFL（全米外国語教育協会）のスピーキング評価基準と JLCAT（日本語コミュニケーション能力測定試験）のスピーキング評価基準を対象としているが、非言語コミュニケーションの分析にあたって、本論文を通じて主として Marjorie Fink Vargas (1986) 『Louder Than Words: An Introduction to Nonverbal Communication』 Iowa State University. (マジョリー・F・ヴァーガス著、石丸正訳 (1987) 『非言語コミュニケーション』 新潮社) の分類を用いているが、日本人特有の非言語コミュニケーションも少なからずあることから日本の研究者の分類も広く参照しつつこの研究成果に基づく独

自の分類を以て分析することでより一層日本語教育に適した非言語コミュニケーションの考察が深化するものと考えられる。

第三部第8章では、テレビドラマを取り上げてそこに見られる依頼の場面における断り表現の非言語コミュニケーションを分析しており、特徴的な傾向を見出している。ただし、テレビドラマは現実ではなく創作であり、また演出や演技によって作られた作品であることを考慮に入れるべき性格の資料であることを十分に把握した上で分析を加えるべきである。ことに場面別の分析でプライベート場面における非言語コミュニケーションとして「表情」の出現頻度が高いと指摘しているが、これも演出によるカメラワークの結果と解せられる例もあり得ることを踏まえて考察することが望まれる。第9章では日中のバラエティ番組を資料としてこれも依頼にたいする断り表現の非言語コミュニケーションを分析しており、一般人の行動であるだけにテレビドラマよりも現実に近い傾向を分析し得ていると考えられる。ただしこれも放送された分量のデータを調査対象として視聴者の側で分析したことを冒頭で示して資料価値の検討を加えた上で個々の傾向を分析すればより有益な成果をえることができると思われる。

第10章で今後の展望が述べられているが、本論文全体を通じて多様な調査に基づくデータを基に考察を加えており、今後の研究の深化が期待できる研究である。調査の結果として日本語教育における非言語コミュニケーションの教授の必要性を論じているが、ことにアンケート調査の信頼性を担保するためにも入念な徹底した事前の準備が今後に向けて望まれる。

本論文は以上のように再考を要すべき点が含まれるが、10章に亘って日本語教育における非言語コミュニケーションについて調査分析した研究であり、日本語教育学の分野に益のある研究として評価することができる。

よって、本論文の提出者、叶暁峰は、博士（文学）の学位を授与せられる資格があるものと認められる。

氏 名	宮澤 歩美
学位の種類	博士（歴史学）
学位記番号	文甲第276号
学位授与の日付	令和6年2月15日
学位授与の要件	学位記則第4条第1項
学位論文題目	幕末維新时期における譜代藩江戸留守居役と江戸藩邸
論文審査員	（主査）國學院大學客員教授 根岸 茂夫 （副査）國學院大學教授 吉岡 孝 （副査）兼任講師・東京大学史料編纂所教授 箱石 大

論文の内容の要旨

本論文は、近世後期から維新时期における譜代藩の江戸留守居役の役割とそのネットワークについて、特に大政奉還から戊辰戦争期の政治状況の変化に、譜代藩の江戸留守居役が如何に対応したのかを検討し、譜代藩の意志決定における江戸留守居役と江戸藩邸の役割を論じたものである。

江戸留守居役の研究は近世初期から後期にかけて厚い蓄積があるが、幕末維新时期の江戸留守居役や江戸藩邸については、注目すべき研究は少ない。幕末に江戸藩邸の役割が縮小され、幕末の政局が京都中心となっていくなかで、江戸留守居役や江戸藩邸の役割はあまり研究上注目されていない。幕末維新时期の江戸留守居役や江戸藩邸を政治過程に位置づけた研究は僅かである。本論文は、以上の動向を批判的に捉え、新たな分野の開拓を試みている。

本論文は二部六章および序章・終章から構成される。第一部「幕末維新时期における譜代藩江戸留守居役と江戸藩邸」は、第一章「近世後期における江戸留守居役の機能と役割」、第二章「維新时期江戸における譜代藩の「大勢挽回」運動」、第三章「明治維新时期の江戸留守居役と公用人」からなる。第二部「戊辰戦争をめぐる譜代藩江戸藩邸の動向」は、第四章「戊辰戦争期における佐倉藩の動向」、第五章「戊辰戦争における小田原藩江戸藩邸の動向」、第六章「戊辰戦争をめぐる田中藩江戸藩邸の動向」であり、戊辰戦争期における譜代藩の国元・江戸・京都における政治への対応を検討している。

序章は、幕末維新时期における譜代藩と江戸留守居役に関する研究史を整理し、研究課題と本論文の構成を提示している。

第一部「幕末維新时期における譜代藩の江戸留守居役と江戸藩邸」は、近世後期から明治維新时期にかけて、譜代藩江戸留守居役の動向と江戸・東京の政治動向について論じている。幕末期京都に政局の中心が移ったといわれるが、幕府は江戸にあり、ことに譜代藩にとっては重要な存在であって、維新时期東京に政府の機関が成立すると、政府よりの布達や諸藩との連絡調整に東京の屋敷が大きな役割を果たすというのが本論文の主張である。

第一章「近世後期における江戸留守居役の機能と役割」は、文政・天保期の武蔵忍藩松平氏の江戸留守居役が、領内の訴訟や幕府の文政改革組合村の結成への対応に、幕府役人と交渉する姿を検討している。藩領の村や町の訴状を幕府勘定所に取次ぎ、罪人引き渡しなどの連絡・交渉に、江戸留守居役が果たした役割を解明している。忍藩松平氏は文政六年に伊勢桑名から転封したが、その直後の文政十年に幕府が関東において文政改革を断行し、幕領・藩領・旗本領など支配の区別に関わらず地域ごとに組合村を結成させたため、非領国的な関東の支配の特徴に不案内な忍藩松平氏はその対策に苦慮し、武蔵川越藩などとは異なった対応を見せた。本章は、幕府の政策に江戸留守居役が対応する様相を紹介している。また領内の中山道熊谷宿における飯盛女設置一件についても論じている。この一件に関わる研究は、交通史・女性史などから注目されているが、本章では江戸留守居役と幕府側との交渉について、新史料を提示しながら分析している。

第二章「維新时期江戸における譜代藩の「大勢挽回」運動」は、慶応三年の大政奉還から翌四年の戊辰戦争前半にかけて、帝鑑問詰・雁問詰の譜代大名の政治動向に江戸留守居役や江戸藩邸が如何なる役割を果たしたのかを考察している。大政奉還直後に帝鑑問詰・雁問詰の譜代大名が朝廷の諸大名上京命令を拒否し、「大勢挽回」を目指し連帯して上書を作成した。このとき帝鑑問詰諸大名の江戸留守居役により構成された留守居組合が、作成と提出に大きな役割を果たした。この行動について、鈴木壽子『幕末譜代藩の政治動向』が譜代藩の「政治的連帯」と大きな評価を与えている。これに対し、本章では鈴木の本主張を批判し、下総佐倉藩堀田氏の江戸留守居役と江戸藩邸の動向を中心に検討しながら、上書作成には留守居組合が大きな役割を果たすものの、各藩の個別の政治動向によって上書の役割が失われていき、翌年の鳥羽伏見の戦後、譜代藩が徳川慶喜助命歎願の上書を作成した時には、留守居組合が機能を失っていくと主張する。そして鈴木が指摘する「譜代藩による政治的連帯」は、江戸藩邸の留守居役たちによって展開されたものであり、譜代諸藩の総意として展開したものではないと結論付けている。一方で、複数の譜代藩の江戸藩邸間で上書作成が実現したこと、江戸留守居役や江戸藩邸がある程度の独立性を持ち、幕末維新时期にも江戸という政治空間が維持され、機能していたと指摘している。

第三章「明治維新时期の江戸留守居役と公用人」は、明治維新後の新政府により、留守居

役が公用人として再編され、留守居役の機能が維持されるとともに新たな機能が付加されていった様相を分析している。従来公用人と同時に設置された公議人に研究が多く、留守居役との関係も指摘されていたものの、公用人を対象とする研究は少なかった。本章は公用人・公議人の設置や機能を確認するとともに、信濃松代藩真田氏の公用人の日記を検討しながら、公用人が軍務官・会計官などとの対応はじめ、藩主の参内に供奉し、国元との連絡や取次、信濃諸藩の触頭として他藩に朝廷からの布達を下付し、他藩からの歎願などを取次ぐなどの事例を検討している。ここから公用人が留守居役を継承し、さらに幕藩関係から朝藩関係への転換で新たな機能が付加されていく姿を考察している。

第二部「戊辰戦争をめぐる譜代藩江戸藩邸の動向」は、下総佐倉藩堀田氏・相模小田原藩大久保氏・駿河田中藩本多氏という個別事例の検討である。戊辰戦争をめぐる譜代各藩の動向について、各藩の国元・江戸・京都などにおける政治動向を検討し、目まぐるしい政治状況の変化の中で、江戸留守居役の活動と江戸藩邸の位置づけを中心に論じたものである。

第四章「戊辰戦争期における佐倉藩の動向」は、二度にわたる上書運動の中心となった下総佐倉藩を対象としている。佐倉藩において上書作成には江戸藩邸が関わったが、藩主が江戸に在住していたため江戸で決定された方針や江戸の情報が伝達され、国元との連携が取れていた。なお京都には藩邸がなく、上書提出のため上京していた江戸留守居役が、京都における周旋活動や情報収集に当たったと論じている。

第五章「戊辰戦争における小田原藩江戸藩邸の動向」では、慶応四年江戸に進軍する新政府東征軍が通過した小田原藩を取り上げる。小田原藩大久保氏は、関東の玄関口にあたる箱根関所を管轄し、江戸の西の護り小田原城を居城としていただけでなく、藩主が大政奉還後に甲府城代を勤めたという江戸防衛の要であった。小田原藩は江戸藩邸が二度の上書運動に参加するが積極的ではなく、国元と江戸藩邸との意志が次第に乖離していく。戊辰戦争期には国元でも藩論が対立し、旧幕府軍が領内に侵入し、これに呼応する藩士も出るなど、藩内は混乱し、一度は東征軍への抵抗を試みるが、結局は江戸藩邸から派遣された留守居役の説得で恭順を決定する。しかし、藩主の謹慎と減封は免れなかった。この過程を本章は紹介している。

第六章「戊辰戦争をめぐる田中藩江戸藩邸の動向」は、駿府城の西の護りである田中城を居城とし、藩主が駿府城代を勤めた田中藩の江戸藩邸の動向を取り上げる。江戸藩邸の役割は幕末維新期に大きく変化し、とくに鳥羽伏見戦後から江戸城よりの指令が機能なくなり、江戸藩邸では徳川擁護の立場を取りながらも、独自の判断で藩主の親族や家臣が下総流山の下屋敷に移転する。一方国元では、尾張藩の勤王誘引運動に応じて勤王証書を

提出し、駿府城を東征軍に引き渡している。さらに京都へ情報収集に派遣した家臣は、新政府の意向に即した対応を国元に要求する。田中藩は、江戸―駿府―田中―京都に散在した各家臣が別個に独自の行動を取り、藩としての統一した意志が形成されないまま、東征軍の通過を傍観するのである。しかし江戸開城によって東征軍が江戸を支配すると、退避していた家臣も江戸に戻り、江戸藩邸は次第に新政府の布達を伝達するなど機能を回復していく。以上の経緯を本章は叙述している。終章では、以上の内容を総括し、幕末維新期に留守居役が各江戸藩邸をつなぐ役割を果たし、各藩の意志決定に大きく関わりながらも、各藩の事情により多様な様相が見られたが、維新後には公用人がその機能を果たし、朝藩体制の中で新たな機能も付加されたことを指摘している。さらに課題として、より多くの譜代藩江戸留守居役および江戸藩邸の考察を重ね、研究の幅を広げていくことを掲げている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、近世後期から維新期における譜代藩の江戸留守居役の行動と彼らのネットワークについて、特に大政奉還から戊辰戦争期の政治状況の変化に対し、彼らが如何に対応したのかを検討し、藩の意志決定における江戸留守居役と江戸藩邸の位置づけを論じたものである。

江戸留守居役の研究は厚い蓄積があり、その職務内容や機能、彼らのネットワークや幕政・藩政との関係など研究成果が多い。また江戸藩邸についても機能や政治空間、儀礼の様相、考古学の成果を取り込んだ施設や生活空間の解明など、多様な成果がある。しかし幕末維新期には注目すべき研究は少ない。幕末期に参勤交代制度の変化により江戸藩邸の役割が縮小され、幕末政局の中心が京都となり、江戸城の政治的地位が低下すると、この分野の研究は少なくなり、幕末政治に江戸留守居役や江戸藩邸を位置づけた研究は僅かである。

本論文は以上の動向を批判的に捉え、幕末維新期における譜代藩の江戸留守居役と江戸藩邸の動向を詳細に分析し、新たな研究分野の開拓を試みた意欲的な研究である。

序章で研究史と本論文の構成を論じたのち、第一部「幕末維新期における譜代藩江戸留守居役と江戸藩邸」は、近世後期から維新期における譜代藩江戸留守居役の行動と江戸藩邸の役割、江戸・東京の政治空間について論じている。第一章「近世後期における江戸留守居役の機能と役割」では、武蔵忍藩が幕府の文政改革に対応する姿を検討し、新史料から忍藩江戸留守居役と幕府側の交渉過程を提示している。また天保期の中山道熊谷宿の飯

盛女設置願い一件では、忍藩江戸留守居役から幕府道中奉行に願いが出され、老中の裁可を得るまでの過程の新史料を紹介し、当該の問題で知られていなかった幕府の裁可の過程が判明する。また飯盛女設置願いが却下されたのち、江戸留守居役の独断専権の出願として忍藩重臣の責任を回避しようとした事例を紹介しているが、江戸留守居役が幕府への出願に独自の権限を持っていたことを示す重要な指摘である。この論点を深めれば、近世後期の留守居役研究を進展させる可能性がある。

第二章「維新时期江戸における譜代藩の「大勢挽回」運動」は、本論文で最も力点が置かれた章である。大政奉還直後に帝鑑問詰・雁問詰の諸大名が連帯して、朝廷の上京命令を拒否し「大勢挽回」を目指して上書を作成し、鳥羽伏見戦後には同様に徳川慶喜助命歎願の上書を作成する。この上書作成に、下総佐倉藩などの留守居役をはじめ留守居組合や江戸藩邸が大きな役割を果たした。この行動を、鈴木壽子『幕末譜代藩の政治動向』は「譜代藩による政治的連帯」と大きく評価している。これに対し本章ではこの主張を批判し、上書作成には留守居組合が大きな役割を果たすものの、各藩の個別の政治動向によって上書の役割が失われていき、鳥羽伏見戦後に譜代藩が徳川慶喜助命歎願の上書を作成した時には、留守居組合は機能を失っていくと主張する。そして鈴木が主張する「譜代藩による政治的連帯」は、諸藩の江戸留守居役によって江戸で展開されたにすぎず、国元や京都を含めた譜代藩の総意ではないと批判する。当該の問題について先行研究を訂正しており、本論文の成果の一つである。

一方で江戸留守居役たちの行動に、江戸藩邸が一定の独立性を持ち、江戸という政治空間がある程度機能していたことも指摘している。この指摘は次の第三章につながる論点であり、江戸・東京の政治空間を考えるうえで重要である。第三章「明治維新期の江戸留守居役と公用人」は、明治維新後に新政府が留守居役を公用人として再編し、留守居役の機能に新たな機能が付加されていった経緯を考察している。本章は信濃松代藩の公用人を中心にその動向を分析し、新政府と松代藩との交渉・連絡や、松代藩が信濃国の触頭として信濃諸藩へ布達を伝達し諸藩からの上申を取次ぐなど、公用人の役割を詳細に分析しており、かかる研究は従来にない新たな分野といえる。

第二部「戊辰戦争をめぐる譜代藩江戸藩邸の動向」は、戊辰戦争期における譜代藩について、個別に国元・江戸・京都における政治動向を検討しながら、江戸留守居役の活動と江戸藩邸の役割を位置づけようとしている。第四章「戊辰戦争期における佐倉藩の動向」は、佐倉藩では藩主が江戸に在府したため、江戸留守居役が上書運動の中心となって独自に活動したが、国元と江戸藩邸の連携は保たれ、江戸藩邸の意向や情報が国元にもたらされた事例を提示している。第五章「戊辰戦争における小田原藩江戸藩邸の動向」は、小田原藩

では江戸藩邸が上書運動には参加するも消極的であり、国元と江戸との連携は取れず、加えて国元では藩論が二分して混乱が生じ、藩内に進出した旧幕軍と東征軍への対応にも苦慮し、藩主の謹慎や減封の処分に至った事例を考察する。第六章「戊辰戦争をめぐる田中藩江戸藩邸の動向」は、戊辰戦争時の田中藩江戸藩邸が、江戸・駿府・田中・京都の情報と東征軍下向の政治動向に翻弄されながらも、江戸が無事開城されると次第に江戸の政治空間が回復し、江戸藩邸の機能も復活していく様相を検討している。

いずれの譜代藩も江戸国元—京都などにおける政治動向への対応や情報収集の相違などにより、藩の総意や江戸留守居役の行動・江戸藩邸の役割が異なるという経緯を提示している。これらの事例は個別の譜代藩によって異なっており、終章に展望として明記するように事例の収集を重ねる必要がある。以上、本論文は当該の問題につき注目すべき成果を持っている。ことに第一章において江戸留守居役と幕府との交渉を分析し、新史料から幕府内の願書裁可の過程を提示し、第二章においては先行研究を批判して訂正を加え、第三章では新たな分野の分析を始めている。

他方、本論文には残された課題も多い。第一に、新史料の収集に努めてはいるが、使用した史料の性格を検討していないものが多い。各史料の性格を論じることから検討を始めれば、さらに考察は深まったはずである。第二に留守居役の行動の背景にあった政治的動向を明確に把握していない。幕末維新期の政治過程は短時間で大きく変化する。また江戸・京・国元において異なり、情報伝達も時間差がある。個々の場面の分析に各地の政治過程を的確に関連づけた検討を加えていけば、なかには考察の結果が異なったであろう事例も見うけられる。第三に、近世・近代移行期を如何に考え、また自身の研究を幕末維新期の研究に如何に位置づけ、従来の研究に如何に寄与するのか、という問題に関する記述がないことである。かつ、全体として叙述が淡々としているため、折角の重要な指摘が明確に主張できていない箇所も多い。

しかし、これらの課題は今後研究を発展させる中で解決すべき点であり、本論文が幕末維新期における譜代藩江戸留守居役と江戸藩邸の研究を進展させ、従来の研究を批判しながら新たな知見を加えていることは確実である。よって本論文の筆者宮澤歩美は、博士(歴史学)の学位を授与される資格があると認められる。

